



はぎわら
政夫 議員
(政友みらい)



消防体制について

Q 指令センター共同運用について、佐野市と足利市で共同運用を行うメリットを伺う。

市長

A 共同消防指令センターは、消防本部ごとに発生している災害状況を一元管理できることから、これまで以上に相互応援の迅速な対応が可能となり、初動対応や支援体制の連携強化による災害対応力の強化が図られ、災害発生時ににおける市民生活の安全、安心の確保につながると考えています。

また、財政面においても、指令センターを共同で整備することで主要な設備を共用できるなど、消防指令システム整備費の縮減を図ることができます。



その他の質問

☆児童、生徒の健全育成について



たどころ
良夫 議員
(新政クラブ)



金子市政の現状とこれからの市政運営について

Q 指定管理者制度の在り方調査特別委員会に、地方自治法第100条の権限が委任されたことにより多数の証人喚問が行われ、新聞やメディア、報道等で情報が拡散されており、市民の関心、注目を集めている。ここは政治活動から一旦引いてみてはと考えるが、市長においては、これらの状況をどう受け止め、どのように市政運営を進めていくべきと考えているか伺う。

市長

A このような状況になったことに対し、私としても深く受け止め、市民の皆様には大変ご心配をおかけしていることを改めて心よりおわびを申し上げます。また、市民の皆様には不安と混乱を招いていることを重く受け止め、市民の皆様のご理解とご協力を賜りながら公正で透明性の高い市政運営を進めていきたいと考えています。

その他の質問

☆施政方針と市長公約点検について
☆国際防災拠点創設、防災関連企業の誘致について



おぐら
健一 議員
(志翔会)



佐野市の学校教育について

Q 学校教育活動等に伴う家庭や保護者負担について、小規模校では、少人数のための様々な費用の単価に影響がある。修学旅行などの交通費等限定的なところにおいて、学校の実態、家庭の状況により選択されたものには、児童のために支援の手を差し伸べられないものか伺う。

教育長

A 各学校で教育活動を計画する中で、保護者の負担を考慮し、活動内容を工夫していくということが、まず学校としては大変重要であると考えています。現在本市では、保護者負担軽減のために要保護、準要保護世帯に対して、校外学習費と修学旅行費の支援を行っています。が、昨今遠足等の費用も大変高騰していることから、要保護、準要保護世帯に限らず、修学旅行等の公費負担については、他の自治体の動向を確認しながら情報を集めるなどして、研究を進める必要があると考えています。

その他の質問

☆佐野市の医療提供体制について